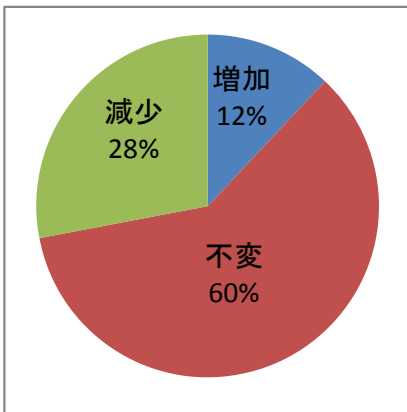


■ データから見た業界の動き

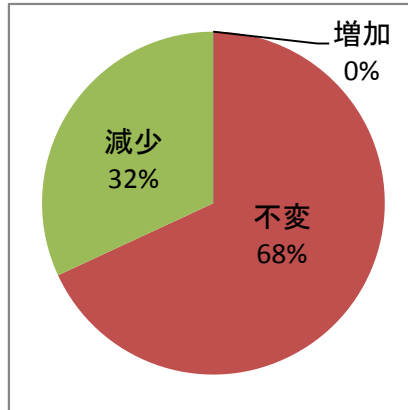
(平成24年10月分)

● 2011 / 10

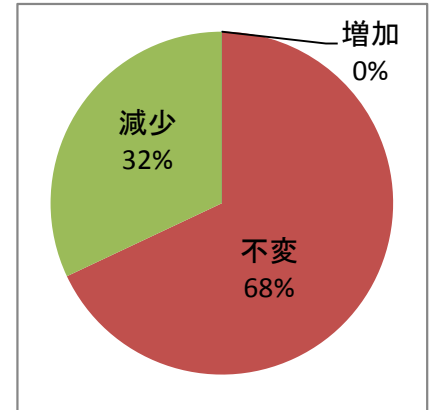
売上高(前年同月比)



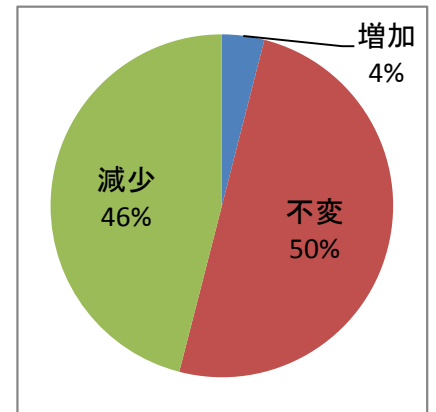
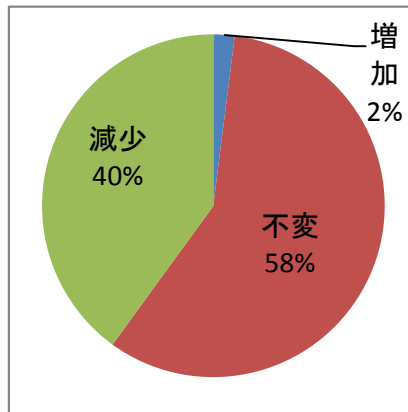
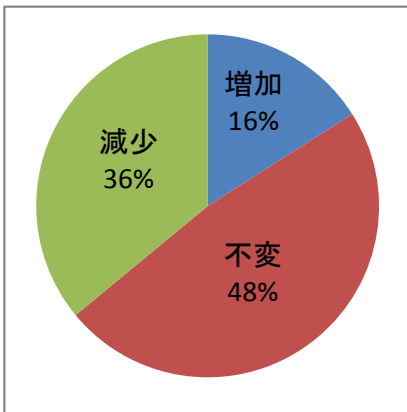
収益状況(前年同月比)



景況感(前年同月比)



● 2012 / 10



■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値(好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2011/10	2012/9	2012/10	2011/10	2012/9	2012/10	2011/10	2012/9	2012/10
売上高	-25	-50	-40	-10	-40	-13	-16	-44	-24
収益状況	-25	-45	-55	-23	-47	-33	-24	-46	-42
景況感	-30	-45	-50	-33	-47	-43	-32	-46	-46

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

■ 概 況

本県の10月の景況は、全業種のDI値が、売上高-24(前年同月比-8)、収益状況-42(前年同月比-18)、景況感-46(前年同月比-14)となった。業種別のDI値では製造業で、売上高-40(前年同月比-15)、収益状況は-55(前年同月比-30)、景況感-50(前年同月比-20)。非製造業で、売上高-13(前年同月比-3)、収益状況-33(前年同月比-10)、景況感-43(前年同月比-10)となった。

全体では、前年同月比で全ての項目においてDI値が悪化しており、また業種別の前年同月比でも、製造業、非製造業ともにDI値が悪化している。特に製造業の収益状況のDI値に関しては、-30ポイントと悪化の幅が最も大きくなっており海外景気の減速や円高、尖閣諸島国有化等の問題が影響していると思われる。前月比でみると製造業は、収益状況、景況感が更に悪化し、非製造業では全ての項目で好転しているが先行きは不透明であるとのコメントもある。

情報連絡員による県内の10月の業況報告によると、製造業は、日中関係の悪化による影響を受け、受注不安や景気の冷え込みによる資金繰りの悪化等を懸念するコメントが目立っている。非製造業では、消費動向の不振や低価格競争による収益減の報告が目をつけた。

今後、海外経済の減速や日中関係の悪化による国内経済の冷え込みが一段と厳しくなり県内の中小企業を取り巻く経営環境は、ますます厳しい状況になると思われる。

■ 業界の声

情報連絡員には、景気動向の変化、現状とその背景などについて、業界または組合員全体の動向・予測(売上高・原材料等経費・資金繰りなど)についてコメントを求めた。

● 製 造 業

食料品（水産物加工）	婚礼用食材は低調だった。仕入食品が増加したため売上は前年同月比118%となったが、利益率は低い。
食料品（洋菓子製造）	OEM、自社ブランドが好調で前年同月比106.5%。
家具製造	先月よりも電気料金や健康保険料等が値上がり、コスト上昇要因となっている。
印 刷	売上が落ち込んでいるため資金繰りが悪化している。組合員の中には、印刷機やオペレータ等を処分し外注に切り替えた企業が増えている。
窯業・土石（砂利）	中部横断自動車道の公共工事が本格化するまでは厳しい状況にある。
窯業・土石（生コン）	甲府市内の大型既契約物件のコンクリート需要も徐々に終息を迎え出荷量は減少傾向にある。今後は、中部横断自動車道関連工事への需要が増加する見込みだが、公共工事費の削減による需要の減少が危惧される。
鉄鋼・金属	かなり厳しい状況。先行きが不透明である。
一般機器(1)	国際見本市に出展したが、今後どのくらい受注できるか不透明である。
一般機器(2)	新規開拓を行っており、若干売上が増えた。

その他(貴金属)	業界全体では得意先の倒産や廃業により売り先が減少している。新規販路を開拓するのも容易でなく、厳しい状況が続いている。
----------	--

● 非製造業

小売(青果)	全体的に価格が上昇傾向にある。
小売(食肉)	消費不振により特売品だけが好調で、高価な牛肉の動きが悪い。
小売(水産物)	10月は各地域で収穫祭を兼ねたイベントが目白押しとなり、消費者が小売店へ出向く機会が減り、業況は極めて低調である。
小売(石油)	米国の株価低迷等により原油価格が下落したため、全油種の製品及び元売りの卸価格にも反映され県内給油所の店頭価格は横ばいか若干値下げした。また、10月1日から導入された「地球温暖化対策税(環境税)」が販売価格に転嫁できず各給油所の負担となっている。
商店街(1)	消費者の購買意欲が乏しく、売上、収益共に減少した。
商店街(2)	物販関係は相変わらず低調だが、飲食関係は若干上向き傾向にある。
宿泊業(1)	東日本大震災があった昨年と比べ景気は回復傾向にあるように感じられるが、尖閣諸島等の問題により中国人観光客の減少に伴い、売上は昨年同様である。
宿泊業(2)	大手旅行会社の企画や個人旅行者の意識も旅先が東北のため、首都圏に近い山梨は苦戦している。
美容業	秋のイベントシーズンとなり来客数も回復傾向にあるが、客単価は上がらない。
廃棄物処理(事業系)	廃棄物処理業界は、製造業をはじめ他業界の景気に大きく左右されるため厳しい状況にある。また、電気料金の値上げや燃料費の高騰等が経営を圧迫している。
警備業	仕事量は増加傾向にある。
建設業(総合)	業況は悪化している。
建設業(鉄構)	受注価格は相変わらず安値が続いているため、先行き不透明の状況である。
設備工事(管設備)	新築着工戸数が減少し厳しい状況が続いている。
運輸(タクシー)	昨年より一段と業況は悪化している。